



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 東亜合成株式会社

コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 根本 洋

TEL 03-3597-7215

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	33,264	△5.1	4,038	43.6	4,150	43.4	2,713	58.4
27年12月期第1四半期	35,036	△6.4	2,812	△16.0	2,893	△14.2	1,713	△18.6

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 △494百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 3,875百万円 (159.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	20.61	—
27年12月期第1四半期	13.01	—

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	201,808	160,773	77.3
27年12月期	208,018	163,020	76.0

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 156,033百万円 27年12月期 158,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	6.00	—	12.00	—
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年12月期の第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成27年12月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△1.8	6,400	8.7	6,900	7.3	4,400	14.4	33.42
通期	140,000	0.1	13,000	5.3	14,000	6.1	9,000	34.4	68.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	131,996,299 株	27年12月期	131,996,299 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	346,297 株	27年12月期	345,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	131,650,342 株	27年12月期1Q	131,683,449 株

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(ア) 当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）における当社グループの業績は、売上高は332億6千4百万円（前年同期比5.1%減収）、営業利益は40億3千8百万円（前年同期比43.6%増益）、経常利益は41億5千万円（前年同期比43.4%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億1千3百万円（前年同期比58.4%増益）となりました。

(イ) セグメント別の業績

当第1四半期連結会計期間より、当社の建築補修材および土木補修材の販売事業を連結子会社であるアロン化成株式会社に分割承継しました。このため、建築・土木製品に関するセグメント別の業績は、従来の「機能製品事業」から「樹脂加工製品事業」に変更しております。また、前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間の数値と比較しております。

①基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、需給バランスの軟化により販売価格が弱含みで推移したことから減収となりました。無機高純度品は、主力の半導体向けの需要が低調に推移したことなどから減収となりました。硫酸は、ほぼ前年並みの売上となりました。工業用ガスは、底堅い需要により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は105億2百万円（前年同期比2.5%減収）となりました。

営業利益は、苛性ソーダおよび無機塩化物や無機高純度品の減販は減益要因となりましたが、電力をはじめとした原燃料価格の低下による変動費の減少などから、10億6百万円（前年同期比31.2%増益）となりました。

②アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、原料価格の低下に伴う製品価格の値下がりや販売競争の激化などから減収となりました。アクリル系ポリマーは、高機能、高付加価値製品の販売好調により増収となりました。高分子凝集剤は、ほぼ前年並みで推移しました。光硬化型樹脂は、一般的に需要低調で減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は117億9千3百万円（前年同期比9.0%減収）となりました。

営業利益は、主要原料価格の低下による変動費減少やアクリル系ポリマーの増販に加え、前期末にシンガポール子会社で減損損失を計上したことによる当期固定費の減少などから、14億1千4百万円（前年同期比140.5%増益）となりました。

③機能製品事業

接着剤は、瞬間接着剤の販売は堅調に推移しましたが、機能性接着剤は情報端末機器向けの需要が急激に減少したことなどから、減収となりました。無機機能材料は、無機抗菌剤の販売が好調で増収となりました。エレクトロニクス材料は、半導体向けのシリコン系高純度ガスの販売が好調に推移し増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は37億5千9百万円（前年同期比3.9%減収）となりました。

営業利益は、無機機能材料やエレクトロニクス材料は増益となりましたが、機能性接着剤の減販が影響し、9億6百万円（前年同期比13.3%減益）となりました。

④樹脂加工製品事業

管工機材製品は、市場環境の回復に力強さを欠く中、販売競争の激化や原料安に伴う値下げ圧力が強く減収となりました。建築・土木製品は、減収となりました。ライフサポート製品は、厳しい販売競争下、介護用品の販売が全般的に低調に推移し減収となりました。エラストマーコンパウンドは、工業用途向けの出荷が好調で増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は64億3千万円（前年同期比3.5%減収）となりました。

営業利益は、主要原料価格低下による変動費減少やエラストマーコンパウンドの増販などから、6億3千9百万円（前年同期比60.1%増益）となりました。

⑤その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は7億7千8百万円（前年同期比6.6%増収）、営業利益は4千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、株価の下落に伴い「投資有価証券」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ62億9百万円、3.0%減少し、2,018億8百万円となりました。

負債合計は、法人税等の納付により「未払法人税等」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ39億6千2百万円、8.8%減少し、410億3千5百万円となりました。

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」が減少しましたため、前連結会計年度末に比べ22億4千7百万円、1.4%減少し、1,607億7千3百万円となり、自己資本比率は77.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月4日に公表した予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期
連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,969	17,532
受取手形及び売掛金	38,699	37,789
有価証券	41,000	40,000
たな卸資産	16,037	15,713
その他	1,766	1,574
貸倒引当金	△37	△37
流動資産合計	113,434	112,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,317	19,102
機械装置及び運搬具（純額）	22,868	22,131
土地	17,385	17,382
その他（純額）	3,445	3,249
有形固定資産合計	63,016	61,866
無形固定資産		
のれん	9	6
その他	479	456
無形固定資産合計	488	463
投資その他の資産		
投資有価証券	27,344	23,074
退職給付に係る資産	1,673	1,752
その他	2,106	2,125
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	31,077	26,906
固定資産合計	94,583	89,236
資産合計	208,018	201,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,140	12,994
短期借入金	2,730	2,731
未払法人税等	2,376	935
引当金	17	731
その他	9,450	7,745
流動負債合計	27,715	25,138
固定負債		
長期借入金	9,963	9,963
退職給付に係る負債	160	162
その他	7,158	5,772
固定負債合計	17,282	15,897
負債合計	44,997	41,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	110,489	111,623
自己株式	△269	△270
株主資本合計	147,905	149,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,898	5,067
為替換算調整勘定	2,199	1,738
退職給付に係る調整累計額	169	188
その他の包括利益累計額合計	10,267	6,994
非支配株主持分	4,846	4,739
純資産合計	163,020	160,773
負債純資産合計	208,018	201,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	35,036	33,264
売上原価	26,552	23,689
売上総利益	8,483	9,575
販売費及び一般管理費	5,671	5,536
営業利益	2,812	4,038
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	57	166
持分法による投資利益	79	112
固定資産賃貸料	49	40
その他	32	21
営業外収益合計	231	359
営業外費用		
支払利息	28	26
為替差損	29	108
遊休設備費	29	26
環境整備費	21	20
その他	41	66
営業外費用合計	149	248
経常利益	2,893	4,150
特別利益		
補助金収入	78	—
特別利益合計	78	—
特別損失		
固定資産処分損	93	52
特別損失合計	93	52
税金等調整前四半期純利益	2,878	4,097
法人税等	1,083	1,266
四半期純利益	1,795	2,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,713	2,713

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,795	2,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,073	△2,831
為替換算調整勘定	△20	△512
退職給付に係る調整額	27	18
その他の包括利益合計	2,080	△3,326
四半期包括利益	3,875	△494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,787	△559
非支配株主に係る四半期包括利益	88	64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,772	12,953	3,914	6,666	34,306	730	35,036	—	35,036
セグメント間の内部 売上高または振替高	7	24	457	0	489	1,753	2,242	△2,242	—
計	10,779	12,977	4,371	6,666	34,795	2,483	37,279	△2,242	35,036
セグメント利益または セグメント損失 (△)	767	588	1,046	399	2,800	△10	2,789	22	2,812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,502	11,793	3,759	6,430	32,486	778	33,264	—	33,264
セグメント間の内部 売上高または振替高	5	12	414	—	432	1,699	2,131	△2,131	—
計	10,507	11,805	4,174	6,430	32,918	2,478	35,396	△2,131	33,264
セグメント利益	1,006	1,414	906	639	3,966	48	4,015	23	4,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の建築補修材および土木補修材の販売事業を連結子会社であるアロン化成株式会社へ分割承継したことに伴い、従来「機能製品事業」に属していた当該事業の製品を「樹脂加工製品事業」の製品に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。